

2021 年 10 月 30 日
(yyyy) (mm) (dd)

グローバル連携担当理事 殿

To: Executive Vice President of Global Engagement

所属部局 Department : 経済学研究科

職 Title : 准教授

氏名 Name : 勝又壮太郎

研究大学強化促進事業による海外/GKP への 研究者派遣プログラム成果報告書

Outcome Report for the Osaka University Research Abroad Program

1. 派遣先における受入れ研究者 Details of Host Researcher

氏名 Name : P.K.Kannan

職名 Title : Dean's Chair in Marketing Science

所属機関 Institution : University of Maryland

機関所在国 Country : Robert H. Smith School of Business

2. 研究課題名 Project Title

国際展開する情報通信産業のマーケティング戦略

Marketing strategy for interational telecommunication industry

3. 派遣期間 Research Period

(1)

2021 年 8 月 7 日 ~ 2021 年 9 月 30 日 (55 日間)
yyyy mm dd yyyy mm dd days

(期間を分割した場合のみ記入) (Fill in (2) below if the research period was split into two parts.)

(2)

年 月 日 ~ 年 月 日 (日間)
yyyy mm dd yyyy mm dd days

4. 執行した支給経費 Amount of Research Expenses Used

1,500,000 円 yen

5. 研究課題の概要 Project Summary

(1) 目的及び計画の実施状況 Project objectives and current progress

研究課題は、国際的な競争状態にある産業・市場が増加している背景を踏まえて、これまで申請者が研究を進めてきた国内産業・市場の創造と成熟に関する研究を拡張させ、国際的な視点から再解釈し、市場成長のプロセスを解明することである。

上記研究課題に取り組むため、申請者は、当該分野に精通した研究者を多く擁する海外の研究機関に滞在し、海外研究者との共同研究によって、複雑化する産業・市場におけるマーケティングや企業経営に資する学術研究を発信し、我が国の関係産業における今後の国際的な成長に寄与する成果を得ることを目指す。

滞在中は、とくに情報通信市場と家電市場に焦点を当て、消費者が発信した製品評価データであるインターネット上のCGM（消費者発信型メディア）を収集し、長期のデータを用いて市場成長のプロセスの差異を検討した。CGMは、自然言語による評価、レビュー得点、閲覧者からの評価など、異なる形式でデータが記録されているが、これらの異質なデータを統一的に分析するための数理モデルの開発も合わせて行った。

(2) 成果（本プログラムにより得られた新たな知見や概念の展開、国際共著論文の執筆、学会発表、受賞等、学術的成果）

Outcome (Please include academic achievements such as new findings or concept development obtained through the program, publications of international co-authored papers, presentations at academic conferences, received awards/prizes.)

研究目的と実施状況でも述べた通り、本研究では、市場の動態を検討するデータとしてCGMを用いている。CGMから知見を吸収するためには自然言語解析の技術が必要不可欠であり、本研究プログラムにおいても、まずはモデルの開発に取り組んだ。開発したモデルをもとに、受け入れ研究者と共同で論文を執筆中である。また、研究計画においては情報通信市場を主として分析を進めていく予定であったが、受け入れ研究者の助言に従って分析対象を拡大し、情報通信市場以外の事例についてもデータを収集し、家電市場においても分析を進めている。

当初計画と比較してプログラム期間が短縮されたが、派遣先の研究機関で、受け入れ研究者と密な連絡が取り合える環境にあったため、研究の進捗は早く、分析から論文の執筆まで、当初計画よりも順調に進んでいるといえる。

研究の成果としては、得られた結果をまとめて国際共著論文を執筆中である。プログラム終了後も引き続き受け入れ研究者と密なコミュニケーションを取りながら研究を進めており、順調に研究を進めることができている。論文はこれから査読を受けていく段階である。学会発表については、COVID-19の影響で対面での発表の機会が制限されているが、オンラインで開催している国際学会も多いので、これらの学会発表に積極的に応募し、他の研究者からも広く助言を受けたいと考えている。

(3) 貢献 (どのように本学の研究力強化に貢献したか)

Contributions to strengthening Osaka University's research capacity

申請者の派遣先部局はビジネススクール (Robert H. Smith School of Business) であり、Marketing Department の客員研究員として共同研究を進めているが、本学にもマーケティングを専門とする研究者、また、近接分野として経営学を専門とする研究者が多く在籍しており、申請者の派遣によって形成されたネットワークを活用することで、本学の他の研究者との交流や国際共同研究などが期待される。現在、COVID-19 の影響で研究交流は限定的ではあるが、今後世界的に感染が抑えられて交流が本格的に再開すれば、本学をホストとした国際研究会などの開催も企画することができるだろう。研究会が開催できれば、本学の研究成果を国際的に発信する良い機会になると期待される。

また、教員だけでなく、大学院生や、すでに博士号を獲得して国内外の大学でポストを得ている若手研究者に対しても、研究力の向上が期待できる。本学経済学研究科からは、近年は毎年、マーケティングを専門とする博士号取得者を複数人輩出しており、国内の他大学と比較しても多くの研究者を育成している。彼らにとっても海外の有力な大学との関係構築は、研究を世界に発信する良い機会となる。こうした本学の OB・OG である研究者の中には、本学の招へい研究員としての籍を置いている者も多いので、彼らの研究成果は本学の研究成果にもなる。申請者が帰国後も、このような派生効果が期待できる。

(4) 将来展望 (今後どのような研究交流を見込んでいるか)

Further collaboration on research exchange

上述のように、申請者は引き続き受け入れ研究者と共同研究を続けていく計画である。また、今後、今回の交流によって得られた関係を活かして上述のように本学での研究会を開催することができれば、さらに研究交流は広がると考えている。

ただし、本年の特殊な状況として、渡航先の研究機関も COVID-19 の影響で人材交流が縮小しているので、広いネットワークの形成という観点では、当初計画と比較すると達成度が十分ではない。しかしながら、オンラインでの研究打ち合わせや研究集会なども広く選択に入るようになったので、今後は新しい方法を広く検討して、本学との研究交流を進めていきたい。ただ、オンラインだけでは意見交換や人材交流も十分ではないので、機会があれば渡航先研究機関から研究者を招へいして研究集会を開催したいと考えている。

とくに研究会の開催については、申請者に限らず、本研究科の教員や大学院生、さらに OB・OG に対しても自身の研究ネットワークを広げる良い機会となるので、積極的に開催して各自の研究を進展させることができるとよいと考えている。本学に関係する研究者の研究が進展し多くの研究成果が発信されれば、ひいては本学の研究力強化につながると期待している。

6. 本プログラムに対する意見・要望等 Opinions and requests for program improvement

当初は 2020 年度の渡航を計画し、2020 年度の事業に応募していたが、COVID-19 の感染拡大により 2020 年度中の渡航を断念する必要があった。特殊な事情でもあったので、関係する学内の担当の方と調整を続けていたが、2020 年度の経費をいったん返納して 2021 年度に再度応募する形で渡航した。今回のような状況は特殊ではあったと思うが、今後は年度をまたぐ渡航計画の変更についても対応していただけると嬉しい。